

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和6年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	エネルギー構造高度化に向けた再エネ設備導入実施設計および調査事業
補助事業者名	ニセコ町
補助事業の概要	太陽光発電設備の導入に向け、設置容量が大きい役場庁舎をはじめ、電力使用量が多く、人の出入りが多い公共施設 12 施設への実施設計を行った。また、垂直太陽光発電設備については、多雪地域においての実証に向け、導入を想定している学校給食センターへの設置容量、パネルレイアウト、工事を算出し、役場庁舎等とあわせて実施設計を行った。
総事業費	9,063,034 円
補助金充当額	9,063,034 円
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	①役場庁舎および他 1 施設への太陽光発電設備導入実施設計の完了 ②垂直太陽光発電設備実証に向けた、設置容量・配置・工事費算出完了 ③再エネ導入検討委員会にて太陽光発電設備をはじめとした再エネ設備の導入に向けた検討を行い、そこで出た情報をHP等で発信することによる町民の再エネに対する理解促進
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	①役場庁舎と他 11 施設への太陽光発電設備導入実施設計が完了した。 ②垂直太陽光発電設備実証に向けた、設置容量・配置・工事費算出が完了した。 ③再エネ導入検討委員会にて太陽光発電設備をはじめとした再エネ設備の導入に向けた検討を行うことを目標としていたが、委員会での検討までには至らなかった。
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	①2050 年度までに事務事業における温室効果ガス排出量を 2015 年度比で 86%削減 ②公共施設への再エネ導入の拡大 ③垂直型太陽光や地中熱等の新技術の導入による再エネ対策の強化 ④公共施設への再エネ設備導入の実績を作ることにより、その効果や設置することがかのであることが町民や他地域へ周知され、再エネ導入促進の波及効果が見込まれる
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】	①2050 年度までに事務事業における温室効果ガス排出量を 2015 年度比で 86%削減を引き続き目標とする。 ②令和 7 年度以降、町内の公共施設への太陽光設備等を導入して

	<p>いくことで、公共施設への再エネ導入の拡大を図っていく。</p> <p>③令和7年度以降、垂直型太陽光設備の設置や熱利用の調査を実施していくことで、垂直型太陽光や地中熱等の新技術の導入による再エネ対策を強化していく。</p> <p>④令和7年度以降、公共施設への再エネ設備導入して実績を作っていくことで、再エネの効果や再エネ設備に対する理解や周知を町民に広げ、再エネ導入を促進していく。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	契約(間接補助)の目的	
	契約の方法	
	契約の相手方(間接補助先)	
	契約金額(間接補助金額)	
来年度以降の事業見通し		

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。